

教育研究業績書

2019年5月1日

氏名： 堤 孝晃

学位： 修士 (教育学)

研究分野	研究内容のキーワード	
教育社会学・社会学・教育学	教育・能力・学問分野	
担当授業科目	教育と社会／社会学／教育原理／教職論／教育課程論／教育制度論／ 教職デザイン／教職実践演習／生涯学習論／文章表現演習	
教育上の実績に関する事項	年 月 日	概 要
<p>1 教育方法の実践例</p> <p>2 作成した教科書・教材</p> <p>1. 堤孝晃, 2012, 「変化する近代社会の家族・労働・保育—公／私の区別とそのゆらぎに着目して」, 吉田直哉編『保育原理の新基準』三恵社, pp. 16-59.</p> <p>2. 堤孝晃, 2015, 「能力—映し出される個人と社会」, 本田由紀編『現代社会論』有斐閣, pp.25-52.</p> <p>3. 堤孝晃, 2015, 「第2講 日本の教育論：教育と社会」田中祐輔・艾菁 [総主編]／龐志春 [監]／川端祐一郎・張玥・堤孝晃・山田信也・甲斐あかり [主編]『高級日語』復旦大学出版社</p>	<p>平成 26 年 8 月</p> <p>平成 27 年 6 月</p> <p>平成 30 年出版予定 (掲載ページ未定)</p>	<p>「保育原理」や「教育学」のテキストの一章である。教科書指定し使用することを目的としたため、内容の緻密さを重視し硬質な論文として執筆した。保育の内部だけに焦点化することなく、社会学的な観点から保育や教育を捉えることを意識している。近代という大きな時代性と公／私の区別を議論の軸としながら、家族・労働・保育（教育）の三者を相互に関連付けている点にオリジナリティがある。保育・教育のもつ意味をより広い視点から把握できるとともに、様々な授業で使用できる点で汎用性が高い。</p> <p>「現代社会論」や「教育社会学」、「教育学」などのさまざまな入門的な授業で使用すると同時に、ひとつの質の高い完結した読み物としても成立させることを意図して作成した。そのため、自身の研究成果を含む分野としての最先端の議論を導入しながらも、平易な解説調の文体を採用している。多くのデータと理論によって、近代社会と能力主義、学校教育の機能、学歴社会、日本の大学制度の特徴、自己責任論など、教育を中心とした幅広いテーマを扱った。2011年2月の京都大学入試カンニング事件という身近な題材を取り上げ、「誰に責任があったのか」という問いを説く形式で、高校生や初学者にも読みやすいよう工夫を行っている。</p> <p>中国の日本語学習者へ向けた教科書の一部を作成した。日本語で書かれた日本社会論の文章（担当したのは、特に戦後教育制度の変遷等を扱う3つの短論文）を選定するとともに、学習者の理解を進めるためのそれぞれのリード文や注、解説などを執筆した。選定した読み物は、文章面と内容面のバランスに気を配っており、日本語話者（日本人学生）にも参考になるものである。</p>

<p>3 当該教員の教育上の実績に関する大学等の評価 「教育原理」授業アンケート</p> <p>「文章表現演習」授業アンケート</p> <p>4 その他 「心の教室相談員」としての勤務</p>	<p>平成 29 年度 前期</p> <p>平成 29 年度 後期</p> <p>平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月</p>	<p>1 年生対象の教職課程科目「教育原理」において実施された学生からの授業アンケートで、総合的な満足度（「あなたは、この授業を受けてよかったですか」という質問の回答）が 4.5 点（5 点満点）。特に、「この授業の内容は、知的な興味や関心を抱かせるものである」、「教員は、受講生の質問や相談に適切に対応している」といった項目で高い評価を得た。</p> <p>1 年生対象の共通科目「文章表現演習」において実施された学生からの授業アンケートで、総合的な満足度（「あなたは、この授業を受けてよかったですか」という質問の回答）が 4.6 点（5 点満点）。特に、「適切な配布資料や教材が用意されている」、「教員は、受講生の質問や相談に適切に対応している」といった項目で高い評価を得た。</p> <p>農村部の公立中学校に茨城県坂東市嘱託職員「心の教室相談員」として 2 年間勤務した。主に、不登校生徒や保健室登校などの登校渋りの生徒たちへの対応が主な業務であり、彼/彼女らのケアを行った。また、外部人材という特長を活かし、担当教員と共同して生徒たちの登校を可能にするようシステム構築を図ったり、教員同士の連携を仲介したりした。</p>
<p>科学研究費事業（研究代表）</p> <p>科学研究費獲得（研究分担者）</p> <p>科学研究費獲得（研究分担者）</p> <p>科学研究費獲得（研究代表）</p> <p>研究費獲得（研究代表）</p>	<p>平成 26 年 8 月～平成 28 年 3 月</p> <p>平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月</p> <p>平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月</p> <p>平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月</p> <p>平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月</p>	<p>科学研究費補助金（研究活動スタート支援）「学問分野間関係の計量科学社会学の試み：内的/外的要素を総合した歴史分析」（研究課題番号：26882013）の研究代表となっている。教育関連学会を通し、学問の歴史的変遷を科学社会的に分析した。</p> <p>科学研究費助成事業（基盤研究 C）「学校教育が学力・学習意欲に与える因果的效果：X 市中学生悉皆パネル調査から」（課題番号：15K04377/研究代表・須藤康介）の研究分担者である。学力・学習意識に対する学校の教育方法や家庭の因果的效果を分析する。</p> <p>科学研究費助成事業（基盤研究 B）「戦後教育社会学の学的基盤形成と理論的課題に関する総合的研究」（研究課題番号：26285192/研究代表・加野芳正）の研究分担者である。日本教育社会学会の 70 周年事業でもあり、歴史を整理することを目的とした。</p> <p>科学研究費助成事業（若手 B）「新規学卒採用における「能力」概念の構成——相互行為と社会意識の分析」（研究課題番号：16K17414）の研究代表者である。日本の新規学卒採用に関する「能力」概念がどのように形成されるのかを分析することを目的としている。</p> <p>平成 28 年度日本経済研究センター研究奨励金「企業の新卒採用における選考過程と「能力」基準に関する質的研究」の研究代表者である。日本の新規学卒採用における企業の採用選考について質的調査を行うことを予定している。</p>

研究業績等

著書・学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	概要
<p>(著書)</p> <p>1. 『『能力観』の区別から普遍性を問い直す— 教師の『学力観』を参照点として』</p>	<p>単著</p>	<p>平成 22 年 11 月</p>	<p>本田由紀編『労働再審① 転換期の労働と〈能力〉』大月書店, pp.238-54.</p>	<p>本稿では、教師のもつ「学力観」を参照点として用い、教育研究や政策レベルで共有されている「能力観」のあり方を反照的に明らかにすることを目的とし、以下 3 つの作業を行った。第 1 に、言説上の「能力観」を整理し、第 2 にインタビュー調査から得られた教師のもつ「学力観」を概観する。第 3 に両者のあり方を比較することで「能力」の前提を検討した。結果、「能力」に関する「標準化／非標準化」という新たな区別を提出するとともに、様々な言説が「能力観」内部の葛藤に関する議論に終始してしまうことで、その文脈性を捨象し過剰な普遍性を仮構している可能性を指摘した。</p>
<p>2. 「変化する近代社会の家族・労働・保育—公／私の区別とそのゆらぎに着目して」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 26 年 3 月</p>	<p>吉田直哉編『保育原理の新基準』三恵社, pp.16-59.</p>	<p>本稿は、保育者および保育施設のあり方を、社会の大きな変化に照らして捉えることを目的とし、保育・教育の位置づけと外部環境との関連を議論した。従来、近代における子どものケアや教育は、基本的に家族による私的な責任のもとで議論されることが多かった。しかし公私の区分の揺らぐ現代社会においては、その性質の不安定化が進んでいる。私的人格と公的人格の両方の強まりを、フェミニズムを始めとする近代の理論によって枠付けるとともに、子育てに関する具体的事例を提示することで論じている。</p>
<p>3. 「教育と生存権の境界問題」</p>	<p>共著 共著者： 山口毅 堤孝晃</p>	<p>平成 26 年 8 月</p>	<p>広田照幸・宮寺晃夫編『教育と社会との関係の理論的研究』世織書房, pp.208-226.</p>	<p>本稿は、教育と生存権の関係性を検討することを通して、教育制度・システムとその外部環境たる社会の間に生じる境界問題を論じる方法を提案した。結果として、教育の論理と生存権の論理は、社会における「問題」を解決するための方法として（機能的に）等価な関係であること、そして生存権の領分には教育の役割が「定義的に」確立し得ないこと論じ、教育の根本原理のひとつを示した。</p>

<p>4. 「能力——不完全な学歴社会に見る個人と社会」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 27 年 6 月</p>	<p>本田由紀編『現代社会論』有斐閣, pp.25-52.</p>	<p>本稿は、「能力」によって映しだされる現代の日本社会のありようを描くものである。近代社会の根本原理である能力主義は「学歴社会」として制度化されているが、それは「社会化」と「選抜・配分」という最も大きな学校教育の機能に照らし、両面から困難を抱えている。例えば、2011 年 2 月に起こったカンニング事件の責任を巡る議論は様々に立場が別れるが、それは根本的な困難を抱える学歴社会をどのように評価するかによって生じるものであることを、日本社会の現状を具体的に例示しながら議論した。結果、私たち個人を、「能力」という概念によって自由にも不自由にしてしまう社会の二面性を明らかにした。</p>
<p>(学術論文)</p> <p>1. 『『共生』概念の検討と教育・社会をめぐる二項図式』</p> <p>2. 「共生社会論とはどのようにあるか／あるべきか——リスク社会論に関する観察の位相に着目して」、岡本智周・羽田野真帆編『共生をめぐる問題系の確認と展開』筑波大学共生社会学研究室, pp. 39-44.</p> <p>3. 『『共生』をめぐる社会と教育の課題』</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>平成 21 年 6 月</p> <p>平成 21 年 12 月</p> <p>平成 22 年 7 月</p>	<p>『リスク社会化環境における共生社会論——問題系の確認と展開』リスク共有型共生社会研究会, pp.140-162.</p> <p>岡本智周・羽田野真帆編『共生をめぐる問題系の確認と展開』, pp.39-44.</p> <p>『創文』No.534, 創文社, pp.18-22.</p>	<p>「共生」概念を「複合差別」という問題系に位置づけ、その具体的あり方として「学力論」とメリトクラシーに関する二項図式を検討した。リスク社会論およびリベラリズムの諸議論を認識枠組みとして、規範論に陥りがちな「共生」概念の記述的な行き方とそのパースペクティブを整理した上で、隘路に嵌まりつつある「学力（格差）論」の再帰的なあり方を論じた。福祉（国家）論などの教育システムの隣接領域との関係から、教育を論じ直す必要性を提示している。</p> <p>本稿では、N・ルーマンの「リスク」および「観察」概念、I・ハッキングの構成主義に関する議論、また C・シュミットの「政治的」概念、C・ムフの「闘技的対話」などの政治思想の議論を参照しながら、「共生」概念を論じる視座について議論した。「共生」を、「記述的共生社会論」と「規範的共生社会論」に大きく区別し、両者が相補的な関係を取り結ぶ二重性を実際に持つものであり、かつ持つべきであることを論じた。</p> <p>本稿は、「共生」社会という言葉に見出される社会の課題と、それに対する教育の可能性を提示することを目的とした。「共生」概念は、「秩序問題」という近代の根本的課題の現代的な顔として</p>

<p>4. 「高度成長期の勤労青少年のスポーツ希求はその後どうなったのか」</p>	<p>共著 共著者： 広田照幸 河野誠哉 澁谷知美 堤孝晃</p>	<p>平成 23 年 3 月</p>	<p>『スポーツ社会学研究』19 (1), pp. 3-18.</p>	<p>把握できる。それは、「マイクロ-マクロ」および「規範-経験」という二重の相克を抱えており、いずれも相補的な関係にある。その上で「共生」のための／としての教育の可能性として、安易にどちらかに傾倒することなく二重の相克自体を提示し、ダイナミズムを体験させる教育方法を論じた。</p> <p>本稿では、各種の社会調査の報告書を再分析することにより、高度成長期における若い低学歴労働者がスポーツに対する強い希求を持っていたことを確認した上で、その変化を明らかにした。結果、社会変動に伴い享受されるスポーツの種類が増加・多様化したこと、そしてスポーツ以外のレジャーや活動に関心が移行していったことなどが明らかになった。ここから、スポーツに対する意味づけは、その時代に固有の社会的条件によって強い影響を受けており、スポーツが個人の人生で果たす役割は多様であることを論じた。</p>
<p>5. 「大学 4 年生の希望する家族観とその男女差——特に職業観との関連に着目して」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 24 年 2 月</p>	<p>『社会科学分野の大学生に関する調査報告書』ベネッセコーポレーション, pp.101-13.</p>	<p>全国の 16 大学 18 学部の大学 4 年生 1,886 名を対象に行なった質問紙調査の分析を行い、「能力」自認や職業観といった教育の成果と、家族形成というライフコース選択の関連性についての男女差を示した。性別役割分業に対しては、「非標準化能力」自認が強く関連しており、それを高いと自認する場合、男性は分業を希望し女性は希望しない。また、職業の「安定」志向が高いと男性のみ分業を希望し、「やりがい」志向が高いと女性のみ分業を希望しない。つまり、教育の成果が男女で相反する効果へと繋がることを示したものである。</p>
<p>6. 「2つの中学校のインタビュー事例分析を通して見る教師のもつ『学力観』」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 25 年 2 月</p>	<p>広田照幸編『教育の設計と社会の設計』, pp.174-198.</p>	<p>本稿は、学力格差のある公立中学校 2 校の教師へのインタビューデータを通して、教師のもつ「学力観」の構造をより具体的に把握することを目的とした。結果として、両中学校の教師はいずれも計測可能な「学力」よりも、文科省の掲げる「生きる力」を重視している点で共通していることがわかる。しかし、そこで表現される「生きる力」は、日々対峙する目の前の生徒たちの多様さに合わせ</p>

<p>7. 「専門教育の『レリバン ス』の再検討——都立高校専 門学科および普通学科の生 徒に対する質問紙調査の分 析から」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 25 年 3 月</p>	<p>『東京大学大学院教育 学研究科紀要』 52. pp.147-156.</p>	<p>て全く逆の意味内容に使用されており、 学校現場が従来の「学力観」の単純な二 分法では解釈できないことを指摘した。</p> <p>本稿では、経験的データを用いた教育目 標と教育内容の関連を示す「レリバン ス」概念の再検討を目的とした。これま で、対立的に論じられながらも検証され てこなかった「職業教育」と「政治的自 立」の関連性を、質問紙調査の分析によ って検討している。結果、職業教育を受 け専門教科に熱心に取り組む生徒ほど 「政治的自立」志向が高いという、従来 の想定を裏切る結果が得られた。教育 が、制度や教師の意図とは異なった教育 成果を上げることを具体的に示すとと もに、翻って「レリバン」の概念的/ 経験的再検討の必要性を提示している。</p>
<p>8. 「日本の教育社会学の方 法・教育・アイデンティテ ィ——制度的分析の試み」</p>	<p>共著 共著者： 本田由紀 齋藤崇徳 堤孝晃 加藤真</p>	<p>平成 25 年 3 月</p>	<p>『東京大学大学院教育 学研究科紀要』 52. pp.87-116.</p>	<p>日本の教育社会学は、その設立当初から 自身のあり方を振り返る議論を繰り返 し続けてきた。しかしその反省は、実証 的な手続をもって検証されてきたとは 言いがたい。そのため、掲載論文・採用 される方法論・学部教育の内容・研究者 の自認するアイデンティティを、論文筆 者の所属大学・機関変数によって、その 歴史的変化を概観した。結果、学会は旧 帝大を中心とした「中心 - 周辺」構造を 維持しながら、その範囲と多様性を拡大 しながら拡散していることが示された。</p>
<p>9. 「教育研究におけるディ シプリン間の相違と関係性 ——教育学と教育社会学の 対立に着目して」</p>	<p>共著 共著者： 齋藤崇徳 堤孝晃 加藤真</p>	<p>平成 25 年 3 月</p>	<p>東京大学大学院教育学 研究科附属学校教育高 度化センター『平成 24 年度学校教育高度化セ ンター研究プロジェク ト 報 告 書 』， pp.137-166.</p>	<p>本稿は、実証的な手続によって教育学と 教育社会学を比較することを目的とす る。その際には、T・クーンの議論に則 り、学問を構成する要素を「外的／内的」 の2つに分類し、前者として所属大学機 関、後者として教育内容・アイデンティ ティ・方法論・論文内容（テキスト計量 分析結果）を用いた分析を行った。結果 として、各要素の変遷は明確になった が、それぞれが必ずしも整合するわけ ではなく、要素間の相互関係を分析す ることが今後の課題として残された。</p>
<p>10. 「日本の教育社会学に おける近代教育／教育学批 判の展開とその反省——森 重雄を中心として」</p>	<p>共著 共著者： 堤孝晃</p>	<p>平成 25 年 10 月</p>	<p>『ソシオロギス』 第 37 号, pp. 20-44.</p>	<p>本稿では、日本の教育社会学における近 代教育／教育学批判の展開とその一端 を、森重雄という論者に着目することを 通して把握し、教育に関する学問、ひい</p>

	齋藤崇徳			ては教育そのものに残された可能性を論じた。徹底した近代教育批判を展開した森重雄はそれゆえ意義深いが、教育の特権化・全域化というロジックを内包していたゆえに内的に失敗している。それを受け、今後の教育およびその議論は、教育の果たすべき機能をアプリアリに設定せず等価機能主義の方法を採用することで、隘路を会費しつつポジティブな選択肢が開かれることを提示した。
11. 「1970年代における高等学校政策の転換の背景を問い直す」	共著 共著者： 本田由紀 堤孝晃	平成 26 年 3 月	『歴史と経済』56 (3), 政治経済学・経済史学会, pp.23-33.	本稿は、従来著しく低い評価がなされがちであった高校職業学科の意義を問い直すことを目的に、1960年代後半から1970年代にかけての政策・財政・行政に関わる論理を再検討するものである。普通科／職業科に関わる高校政策の論理は、1970年頃を境に大きく転換し、その背景には当初の想定を超える進学率の上昇による財政的な逼迫が確かに存在した。それを回避するための論理の歪みが、現在の普通科／専門学科の評価を形作った可能性を、具体的な資料をもとに示唆した。
12. 「どのような家族が保育所／幼稚園を利用するのか—母親の働き方と子育て環境に着目した二次分析」	単著	平成 26 年 3 月	『実践女子大学人間社会学部紀要』10, pp.153-173.	本稿は、就学前教育施設・サービス、特に幼稚園／保育所をどのような家族が選択・利用しているのかを明らかにすることを目的とし、質問紙調査の多変量解析による二次分析を行った。結果、母親の就労、父親の収入、都市規模に代表される保育所の利用のしやすさ、母親の出産前のライフコース希望、サポートを受けられる社会関係などが関連していることを総合的・具体的に示した。就学前教育施策および家族の教育戦略の解明の基礎データとして意義を持つ。
13. 「第1章 調査対象企業の属性・雇用管理の概要」	単著	平成 26 年 3 月	『調査シリーズ No.117 若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査(ハローワーク求人企業アンケート調査)』独立行政法人労働政策研究・研修機構, pp. 16-38.	労働政策研究・研修機構によって2013年1月に実施された「若年者雇用支援施設の利用状況に関する調査」(対象3787社)の一次分析・報告にあたって、調査の前半部分を対象に、調査対象企業の基本的な属性や雇用管理のあり方を概観したもの。各質問について、企業規模および業種によるクロス集計分析を示し、企業のあり方の多様性を示し得た。

<p>14. 「教育社会学・教育学・社会学に着目したテキストマイニングによる学問分野間関係の分析」</p>	<p>共著 共著者： 増田勝也 堤孝晃 齋藤崇徳</p>	<p>平成 26 年 3 月</p>	<p>『言語処理学会年次大会発表論文集 (Web)』 20th, pp.7-15.</p>	<p>テキストマイニングはこれまで、単一の文書集合の内部構造を把握するために用いられており、文書集合間の比較分析の方法を議論してこなかった。これに対し、本発表では、論文集合としてのディシプリン同士として文書集合間の比較のために、従来補助的にしか用いられてこなかった DF (document frequency) 指標を活用する新たな方法を示した。</p>
<p>15. 「学会機関誌の内容からみる学問分野間関係とその変遷——社会学・教育社会学・教育学に着目したテキストマイニング分析」</p>	<p>共著 共著者： 堤孝晃 齋藤崇徳 増田勝也</p>	<p>平成 26 年 10 月</p>	<p>『年報社会学論集』 27, 関 東 社 会 学 会 , pp.109-121.</p>	<p>本論の目的は、社会学・教育社会学・教育学という 3 つの学問分野を題材とし、社会科学系学問領域における分野の専門分化および学際化の様相を明らかにすることにある。そのために、学会誌を用いたテキストマイニングを行った。結果、3 学会は複雑に変化しながらも、90 年代以降顕著に学際化していること、それを教育社会学が牽引している可能性を示唆した。また同時に、TF/DF の使い分けといった、テキストマイニングの方法論上の新たな知見を示し得た。</p>
<p>16. 「第 1 章 調査対象企業とその採用した若年者のプロフィール」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 26 年 11 月</p>	<p>『JILPT 調査シリーズ No.131 若年者雇用支援施策の現状と更なる発展に向けての課題——ハローワーク求人企業「若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査」より』, pp.11-54.</p>	<p>労働政策研究・研修機構によって 2013 年 1 月に実施された「若年者雇用支援施設の利用状況に関する調査」(JILPT 実施・対象 3787 社) の分析にあたって、特に採用された被雇用者の基本的属性をクロス集計によって示すものである。同書所収の他論考の基礎的情報を示すものとして、企業および被雇用者の多様性とその偏りの特徴を詳細に把握するものである。</p>
<p>17. 「若年者雇用支援施策等による成果と企業のもつ有益感の関係——企業環境および労働者の「能力」伸長によって変化する期待の形成」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 26 年 11 月</p>	<p>『JILPT 調査シリーズ No.131 若年者雇用支援施策の現状と更なる発展に向けての課題——ハローワーク求人企業「若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査」より』, pp.104-131.</p>	<p>「若年者雇用支援施設の利用状況に関する調査」(JILPT) をもとに、施策の成果として企業のもつ有益間の規定要因を分析するものである。企業の有益感は、採用が可能になったかの結果によって一部が規定されているが、それが満たされた上では、被雇用者の能力要件が重視される。特に重要なのは、一度雇用した従業員が離職して初めて、採用時の能力が判断材料になるという発見である。これは「能力」が何らかのイベントによって事後的に発見・構成されることを示す点で重要であるといえる。</p>

<p>3. 【学会発表】 『学力問題』へのリスク社会学からのアプローチ」</p>	<p>単著</p>	<p>平成22年8月</p>	<p>日本教育学会第69回大会「初等・中等教育③」部会，於：広島大学 【所収】『日本教育学会大会研究発表要項』69, pp.380-381.</p>	<p>本報告の目的は、「学力問題」への新たなアプローチとしてリスク社会学の立場を提示し、その議論の地平を実際に示すことにある。まず前提として、「学力問題」をめぐる、「学力格差論」と「関係論的学力論」という2つの立場が双方とも当為論争に陥っており、かつ双方が課題を抱えている状況を整理する。次に、そこで浮かび上がる「なぜ学力か」という問いを検討するために、リスク社会学の枠組みを検討する。U・ベックとN・ルーマンのリスク論の対比の上でルーマンのリスク論の優位性が示され実体的な前提を維持する現状の学力論の隘路を指摘した。</p>
<p>4. 【学会発表】 『共生』に見出される社会の課題と教育の可能性」</p>	<p>単著</p>	<p>平成22年10月</p>	<p>日本教育社会学会第62回大会「テーマ部会『共生』と教育の課題」部会，於：関西大学 【所収】『日本教育社会学会大会発表要旨集録』62, pp.320-321.</p>	<p>本報告は、「共生」に見出される社会の課題と、それに対する教育の可能性を提示することを目的とした。「共生」概念は、「社会-個人」および「規範-経験」という二重の相克の現れとして把握でき、それらはいずれも相補的な関係にある。その上で教育は、「共生」のための／としてのそれとして、二重性自体を被教育者へ提示することがひとつの方法となる。しかしそれも、「選抜」の機能に照らしたとき、さらに課題を持ちうることを提示した。</p>
<p>5. 【講演】 「センター試験とその後の学びについて——『学力』からみる教育と社会の複雑さ」</p>	<p>単著</p>	<p>平成23年10月</p>	<p>第36回進路指導(進学)全県研究会，於：長野県高校教育会館</p>	<p>長野県進路指導研究会での講演。高校の進路指導の立場をはじめ学校関係者には、序列性を明確にするセンター試験は高校教育を歪めるものと批判的に捉えられることが多い。しかし、社会化とともに選抜・配分を重要な機能とする近代教育のあり方と、「学力」の多様な意味構成を考慮すると、能力主義という社会の根本原理に対し逆機能ばかりではないことを指摘した。また、センター試験など標準化された試験が廃止された際の、教育現場に生じる具体的な不具合の可能性についても議論した。</p>
<p>6. 【学会発表】 「日本の教育社会学における近代教育／学批判の展開——森重雄を中心として」</p>	<p>単著</p>	<p>平成24年10月</p>	<p>日本教育社会学会第64回大会「テーマ部会 近代教育批判の再検討」，於：同志社大学 【所収】『日本教育社会</p>	<p>本発表では、日本の教育社会学における近代教育／教育学批判の展開とその一端を、森重雄という論者に着目することを通して把握した。徹底した近代教育批判を展開した森重雄はそれゆえ意義深</p>

<p>7. 【公開研究会】 「教育と生存権の境界問題」</p>	<p>共著 共著者： 山口毅 堤孝晃</p>	<p>平成24年11月</p>	<p>学会大会発表要旨集録』64, pp.282-283. 公開研究会「教育システム設計における社会理論と規範理論——その整合性をどう考えるか」, テーマ1「社会の論理と教育の論理」部会, 於：日本大学文理学部</p>	<p>いが、教育の特権化・全域化というロジックを内包していたゆえに内的に失敗している。それを受け今後の教育およびその議論は、教育の果たすべき機能をアブリオリに設定せず等価機能主義の方法を採用することでポジティブな選択肢が開かれることを提示している。 本稿は、教育と生存権の関係性を検討することを通して、教育制度・システムとその外部環境たる社会の間に生じる境界問題を論じる方法を提案した。結果として、教育の論理と生存権の論理は、社会における「問題」を解決するための方法として（機能的に）等価な関係であること、そして生存権の領分には教育の役割が「定義的に」確立し得ないこと論じ、教育の根本原理のひとつを示した。</p>
<p>8. 【学会発表】 「学会機関誌の内容からみる教育社会学の位置とその変遷——テキストマイニング手法を用いた分析の試み」</p>	<p>共著 共著者： 堤孝晃 齋藤崇徳 増田勝也</p>	<p>平成25年6月</p>	<p>関東社会学会第61回大会「第9部会 教育と知識の社会学」, 於：一橋大学</p>	<p>本論の目的は、社会学・教育社会学・教育学という3つの学問分野を題材とし、社会科学系学問領域における分野の専門分化および学際化の様相を明らかにすることにある。そのために、学会誌を用いたテキストマイニングを行った。結果、3学会は複雑に変化しながらも、90年代以降顕著に学際化していること、それを教育社会学が牽引している可能性を示唆した。また同時に、TF/DFの使い分けといった、テキストマイニングの方法論上の新たな知見を示し得た。</p>
<p>9. 【学会発表】 「テキストマイニングを用いた学問分野間関係の可視化」</p>	<p>共著 共著者： 増田勝也 齋藤崇徳 堤孝晃</p>	<p>平成25年7月</p>	<p>可視化情報学会・第41回可視化情報シンポジウム「オーガナイズドセッション 知の構造化と知識構造の可視化」, 於：工学院大学</p>	<p>これまでテキストマイニングの手法は学問を対象とする分析に用いられることが少なく、学術文書の分析手法は開発されてこなかった。本報告は、この手法を学術文書集合に対し応用的に適用する試みである。学問の関係を明らかにする一つの方法として、用語のコサイン類似度という類似性を測る指標を用い、またそれを用語だけでなく文法的な係り受け関係にまで拡大し展開する可能性を示した。</p>
<p>10. 【学会発表】 「学会の外的・内的比較分析」</p>	<p>共著 共著者： 齋藤崇徳 堤孝晃</p>	<p>平成25年8月</p>	<p>日本教育学会第72回大会「一般A-12 中等後教育・高等教育 (b)」部会, 於：一橋大学 【所収】『日本教育学会</p>	<p>本発表は、実証的な手続によって教育学と教育社会学を比較することを目的とする。その際には、TF・クーンの議論に則り、学問を構成する要素を「外的／内的」の2つに分類し、前者として所属</p>

<p>11. 【学会発表】 「大学における教員養成教育のレリバンス—教育に対する意味づけの限定性という観点から」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 25 年 9 月</p>	<p>大会研究発表要項』72, pp.308-309.</p> <p>日本教育社会学会第 65 回大会「I-8 高等教育 (1)」部会、於：埼玉大学 【所収】『日本教育社会学会大会発表要旨集録』65, pp.74-75.</p>	<p>大学機関、後者として教育内容・アイデンティティ・方法論・論文内容(テキスト計量分析結果)を用いた分析を行った。結果として、各要素の変遷は明確になったが、それぞれが必ずしも整合するわけではなく、要素間の相互関係を分析することが今後の課題として残された。</p> <p>本報告は、大学における教員養成教育の「職業的レリバンス」認識を明らかにした上で、「レリバンス」そのもののもつ特性を明らかにすることにある。そのために、4つの教員養成学部(に)所属する教員と学生にインタビュー調査を行った。結果として、実践的な「レリバンス」認識は大学での授業内外での活動を支える根拠として強く機能すると同時に、反省性や長期的な展望を阻害する要因ともなりうる。また、教員養成系の学生には、学生としてではなく授業者として教員を評価するメタ教育の視点を内面化していることを明らかにした。</p>
<p>12. 【シンポジウム登壇】 「研究者支援としての URA の多様性—文理／キャリア／裁量への着目」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 26 年 3 月</p>	<p>シンポジウム「研究推進における URA の意義と多様性—文系機関での可能性を探る」、於：東京大学情報学環 福武ホール福武ラーニングシアター 【所収】『研究推進における URA の意義と多様性—文系機関での可能性を探る— 東京大学社会科学研究所シンポジウム記録』pp.23-42.</p>	<p>近年、全国の大学に導入されつつある URA (ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター) について、その多様性と背景を整理するために、国内の大学・研究機関の研究者と URA (各 7 名) に対するインタビュー調査を行った。結果として、組織や分野によって獲得すべきリソースが極めて多様であるために現在の画一的な制度が機能しづらいこと、またリソース獲得のための URA 自体がリソースであることが制度設計に含意されていないことが明らかになった。大学全体の制度改変を視野に入れない URA の活用は、構造的問題を局所的な問題に局限する危険性が示唆された。</p>
<p>13. 【学会発表】 「教育学領域における諸分野の細分化と相互関係—計量的分析による実証の試み」</p>	<p>共著 共著者： 齋藤崇徳 堤孝晃</p>	<p>平成 26 年 8 月</p>	<p>日本教育学会第 73 回大会「テーマ部会 B-9 教育研究における諸ディシプリンの分化と統合」於：九州大学 【所収】『日本教育学会大会研究発表要項』73, pp.344-345.</p>	<p>「テーマ部会 B-9 教育研究における諸ディシプリンの分化と統合」の部会提案を行うと同時に、部会の司会を務めた。これまで実証的に扱われてこなかった教育研究における変動を扱うために、教育学・教育哲学・教育社会学の 3 分野を対象に計量的な分析を試みた。従来のコサイン類似度を用いた分析に加え、k-means 法によるクラスタ分析を追加することにより、3 分野に共通して用い</p>

<p>14. 【学会発表】 「テキストマイニングによる学問分野間関係の歴史的変遷の可視化」</p>	<p>共著 共著者： 堤孝晃 齋藤崇徳 増田勝也</p>	<p>平成 27 年 7 月</p>	<p>第 43 回 可視化情報シンポジウム「オーガナイズドセッション ビッグデータと知識の可視化」, 於：工学院大学</p>	<p>られる用語と個別分野に特徴的な用語の分類が可能になり、内容をより具体的に捉えられた。</p> <p>これまでのテキストマイニングを用いた研究から、教育学と教育社会学が特に 90 年以降、顕著に類似化してきたことが示されてきた。しかし、その変化の要因は明らかにされていない。そこで、その変動を教育学の「教育社会学化」/教育社会学の「教育学化」という概念を用いて、背景要因を細分化し整理した。結果、従来は単調な変化としてしか捉えられなかった相互関係の変化は、類似化と細分化、「教育学化/教育社会学化」という相反する変化が同居し相殺することで過小評価されていたことを示した。</p>
<p>15. 【書評】 [評]『福井県の学力・体力がトップクラスの秘密』(志水宏吉・前馬優策編著, 中公新書ラクレ, 2013 年)</p>	<p>単著</p>	<p>平成 28 年</p>	<p>『教育社会学研究』98, pp.257-259</p>	<p>『福井県の学力・体力がトップクラスの秘密』(志水宏吉・前馬優策編著, 中公新書ラクレ, 2013 年) の書評を執筆した。本書は、福井県の学校の取り組みを事例研究として丁寧に描いたという点で大きな意義を持つが、学問的な手続や使用される概念の検討が疎かな点があり、単独の学術書としては評価が難しい点も多い。しかし、新書という形式で出版されていることも考慮し、第一に一般向けの実践書として、第 2 にこれまでの志水氏の諸研究群をより具体的に理解するための魅力的な事例集として意義付けられるものであることを整理した。</p>
<p>16. 【学会発表】 「テキストマイニングから見る被災者調査」</p>	<p>共著 共著者： 堤孝晃 増田勝也</p>	<p>平成 28 年 10 月</p>	<p>日本災害復興学会/分科会「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討」, 於：石巻専修大学</p>	<p>テキストマイニングの手法を用いて、東日本大震災の被災者に対するインタビュー調査データの分析を行った。質的データに関する二次分析の手法の洗練および新たな分析結果の発見を目指したものである。</p>
<p>17. 【講演】 「いじめ」とはどのような問題か？」</p>	<p>単独</p>	<p>平成 28 年 10 月</p>	<p>一般公開講座</p>	<p>社会問題として大きな注目を集める「いじめ」を取り上げ、「いじめ」を通して日本の学校教育の特質を捉えることを試みた。いじめの定義の変遷を踏まえ、「学級」の重要性を確認することで、いじめ問題と日本的な学校秩序の結びつきの強さを確認した。</p>

<p>18. 【研究会発表】 「傾聴面接調査の全体像と属性による差異の可視化—テキストマイニングによるインタビュー・データの分析の試み」</p>	<p>共著 共著者： 堤孝晃 増田勝也</p>	<p>平成 29 年 3 月</p>	<p>東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター二次分析研究会，於：東京大学</p>	<p>上記「16」と同様、テキストマイニングの手法を用いたインタビュー調査データの分析である。膨大なインタビューデータの全体像を示し、地域および調査者による使用用語の偏りを明らかにした。また、意味が文脈依存的に変化するインタビューの分析の困難さについても課題を示すことができた。</p>
<p>19. 【実践報告】 「教職実践演習の記録——『チームとしての学校』をテーマとして」</p>	<p>単著</p>	<p>平成 30 年 3 月</p>	<p>『東京成徳大学教職課程年報』 pp.42-46</p>	<p>「チームとしての学校」をテーマとして行った教職実践演習での授業実践記録である。</p>
<p>20. 【講演】 「『コミュニケーション能力』を求める社会」</p>	<p>単独</p>	<p>平成 30 年 10 月</p>	<p>一般公開講座</p>	<p>「コミュニケーション能力」という硬度で曖昧な能力を求める現代社会のあり方や背景を検討した。そのために、「コミュニケーション」および「能力」とはそもそもどのようなものであり、その気血として社会が「コミュニケーション能力」を求めることの意味を概説した。</p>